

第 6 8 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	298,253	流 動 負 債	114,116
現 金 ・ 預 金	47,347	ト レーディング商品	42,439
預 託 金	45,208	商 品 有 価 証 券 等	42,071
ト レーディング商品	113,819	デ リバティ ブ 取 引	368
商 品 有 価 証 券 等	113,794	約 定 見 返 勘 定	9,621
デ リバティ ブ 取 引	25	信 用 取 引 負 債	7,305
信 用 取 引 資 産	43,435	信 用 取 引 借 入 金	5,483
信 用 取 引 貸 付 金	41,580	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,821
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,855	有 価 証 券 担 保 借 入 金	5,045
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	43,051	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	3,746
借 入 有 価 証 券 担 保 金	43,051	現 先 取 引 借 入 金	1,299
立 替 金	291	預 り 金	38,996
短 期 差 入 保 証 金	2,517	受 入 保 証 金	4,216
短 期 貸 付 金	134	未 払 金	518
前 払 費 用	240	未 払 費 用	1,128
未 収 収 益	1,176	未 払 法 人 税 等	2,006
繰 延 税 金 資 産	829	賞 与 引 当 金	1,540
そ の 他 の 流 動 資 産	228	役 員 賞 与 引 当 金	231
貸 倒 引 当 金	△ 25	偶 発 損 失 引 当 金	1,066
		固 定 負 債	15,754
固 定 資 産	40,057	退 職 給 付 引 当 金	9,385
有 形 固 定 資 産	3,600	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279
建 物	2,567	繰 延 税 金 負 債	5,724
器 具 ・ 備 品	915	そ の 他 の 固 定 負 債	364
土 地	4		
建 設 仮 勘 定	113	特 別 法 上 の 準 備 金	369
無 形 固 定 資 産	2,259	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	369
ソ フ ト ウ ェ ア	2,147		
電 話 加 入 権 そ の 他	111	負 債 合 計	130,239
投 資 そ の 他 の 資 産	34,197	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	32,001	株 主 資 本	190,973
関 係 会 社 株 式	73	資 本 金	27,270
出 資 金	17	資 本 剰 余 金	52,048
社 内 長 期 貸 付 金	51	資 本 準 備 金	50,987
長 期 差 入 保 証 金	1,905	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,061
そ の 他	232	利 益 剰 余 金	111,654
貸 倒 引 当 金	△ 83	利 益 準 備 金	1,819
		そ の 他 利 益 剰 余 金	109,834
		別 途 積 立 金	27,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	82,627
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,098
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,098
資 産 合 計	338,311	純 資 産 合 計	208,071
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	338,311

第 6 8 期 損 益 計 算 書

〔平成25年 4月 1日から〕
〔平成26年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	34,027	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,443	
金 融 収 益	2,245	57,716
金 融 費 用		144
純 営 業 収 益		57,571
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		42,479
営 業 利 益		15,091
営 業 外 収 益		903
営 業 外 費 用		648
経 常 利 益		15,347
特 別 利 益		
会 員 権 売 却 益	2	
受 取 損 害 賠 償 金	464	466
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	197	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	46	244
税 引 前 当 期 純 利 益		15,569
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,632	
法 人 税 等 調 整 額	914	5,547
当 期 純 利 益		10,022

第 6 8 期 株主資本等変動計算書

〔平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50,987
当期末残高		50,987
その他資本剰余金		
当期首残高		1,061
当期末残高		1,061
資本剰余金合計		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,819
当期末残高		1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		27,206
当期末残高		27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高		74,681
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,076
当期純利益		10,022
当期変動額合計		7,946
当期末残高		82,627
利益剰余金合計		
当期首残高		103,708
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,076
当期純利益		10,022
当期変動額合計		7,946
当期末残高		111,654
株主資本合計		
当期首残高		183,027
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,076
当期純利益		10,022
当期変動額合計		7,946
当期末残高		190,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,244
当期変動額合計		5,244
当期末残高		17,098
評価・換算差額等合計		
当期首残高		11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,244
当期変動額合計		5,244
当期末残高		17,098
純資産合計		
当期首残高		194,880
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,076
当期純利益		10,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,244
当期変動額合計		13,190
当期末残高		208,071

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	6,646 百万円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	5,483 百万円
---------	-----------

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,541 百万円
--------------------	-----------

現先取引で売却した有価証券	1,298 百万円
---------------	-----------

差入保証金代用有価証券	5,897 百万円
-------------	-----------

(2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	42,945 百万円
--------------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,884 百万円
-------------------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

その他の流動資産（未収入金）	93 百万円
----------------	--------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	1,613 百万円
-----------	-----------

営業外収益	50 百万円
-------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金否認額	548	百万円
退職給付引当金否認額	3,341	百万円
未払事業税	228	百万円
偶発損失引当金否認額	379	百万円
投資有価証券評価損否認額	466	百万円
その他	648	百万円
繰延税金資産小計	5,612	百万円
評価性引当額	△ 1,330	百万円
繰延税金資産合計	4,282	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,146	百万円
その他	30	百万円
繰延税金負債合計	9,177	百万円
繰延税金負債の純額	4,895	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

- 親会社および法人主要株主等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 子会社および関連会社等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 兄弟会社等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 役員および個人主要株主等
該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 668円46銭
- 1株当たり当期純利益 32円20銭

(注) 本計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。